

# 毎月勤労統計調査全国調査票

工

様式第一号

精算統計  
第7号

労働大臣官署労働統計課

昭和 年 月 日	事業所番号	現 場	企業分類番号	主要生産品の名称	丁 業 (1) 5,000人以上 (2) 1,000人~4,999人 (3) 500人~999人 (4) 100人~499人 (5) 30人~99人	事 業 種 別 (1) 製造業 (2) 建設業 (3) 運輸業 (4) 商業 (5) サービス業
調査期間 月 日 ~ 月 日	町 場 番 号	一 連 番 号	大 中 小 細	F		

① 常用労働者の労働者数、延出勤日数、実労働時間数及び現金給与額

労働者の種別	性別	労働者数				延出勤日数 (5)	実労働時間数			現金給与額					
		前月末 (1)	本月の増加 (2)	本月の減少 (3)	本月末 (4)		所定内 (6)	所定外 (7)	合 計 (8)	標準に支給される給与 (9)	特別に支給される給与 (10)	合 計 (11)			
生産労働者	男	1													
	女	2													
	計	3													
管理監督者	男	4													
	女	5													
	計	6													
合 計	男	7													
	女	8													
	計	9													

② 臨時及び日雇労働者の延 人員及び現金給与総額	(11) 延人員	(12) 現金給与総額	実労働時間の 記号	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
③ ①の月々変動率 3%以上 3%未満	増 加 率 の 理 由	(1) 臨時労働 (2) 給与改訂 (3) 人員構成の変化 (4) 出張、売上、取引高率の増加 (5) 労務争議の停止 (6) その他(理由(1)~(5)に該当しないもの) を記入せよ。	減 少 の 理 由	(1) 給与改訂 (2) 人員構成の変化 (3) 出張、売上、取引高率の減少 (4) 労務争議の発生 (5) その他(理由(1)~(4)に該当しないもの) を記入せよ。	④ ①の月々変動率 3%以上 3%未満	増 加 率 の 理 由	(1) 臨時労働 (2) 給与改訂 (3) 人員構成の変化 (4) 出張、売上、取引高率の増加 (5) 労務争議の停止 (6) その他(理由(1)~(5)に該当しないもの) を記入せよ。	⑤ ①の月々変動率 3%以上 3%未満	増 加 率 の 理 由
1 調査票提出月日		月 日	*印の欄は必ず記入してはならない						

第9154号

報 官

昭和32年7月1日 月曜日

19